

経済の現状

平成25年1月9日

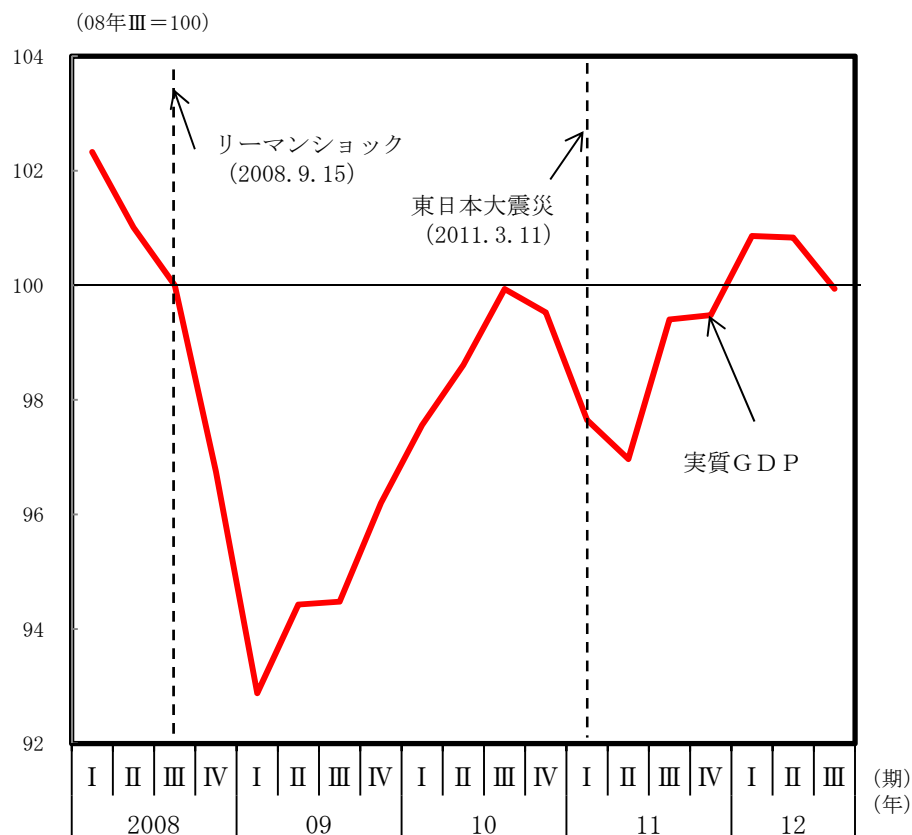
内閣府

【日本経済の現状】

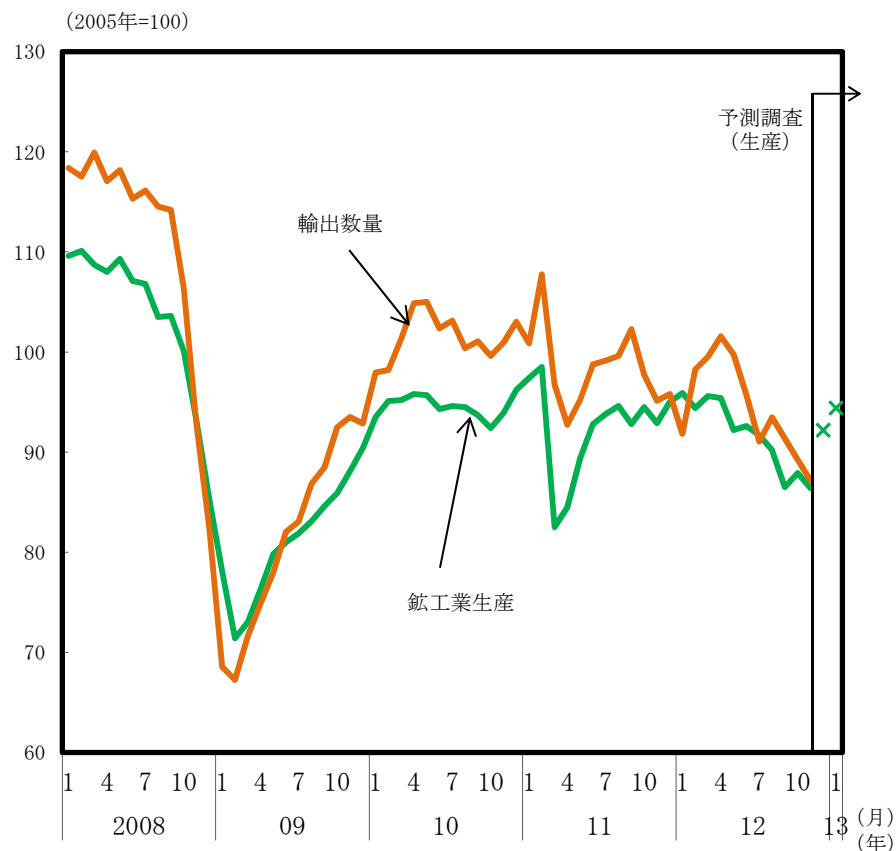
○我が国経済は、東日本大震災後、持ち直し基調で推移したが、世界景気の減速等を背景として輸出、生産が落ち込み、このところ景気は弱い動き。雇用・所得環境の先行きにも注意が必要。

○緩やかなデフレが続き、国民総所得はリーマンショック前を下回って推移。

【図表1】実質GDP(国内総生産)

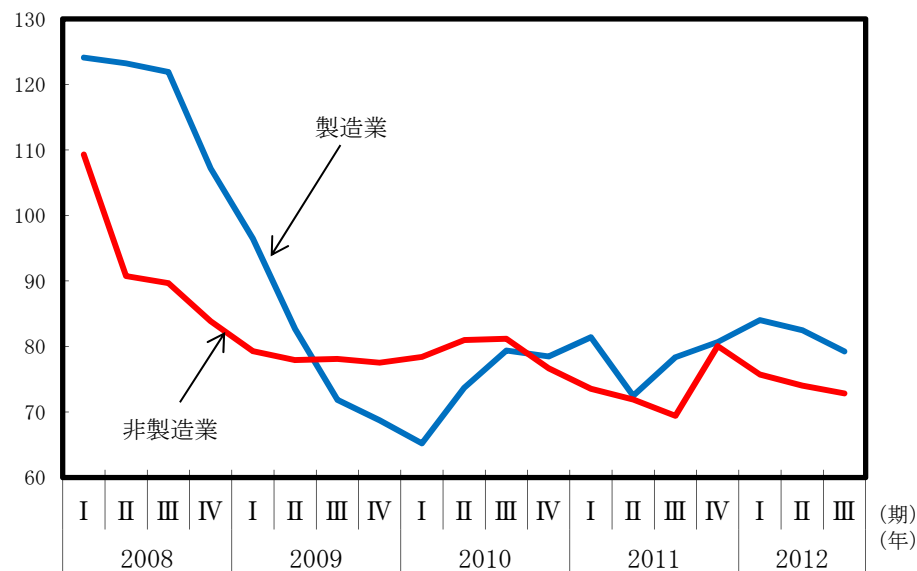


【図表2】輸出・生産



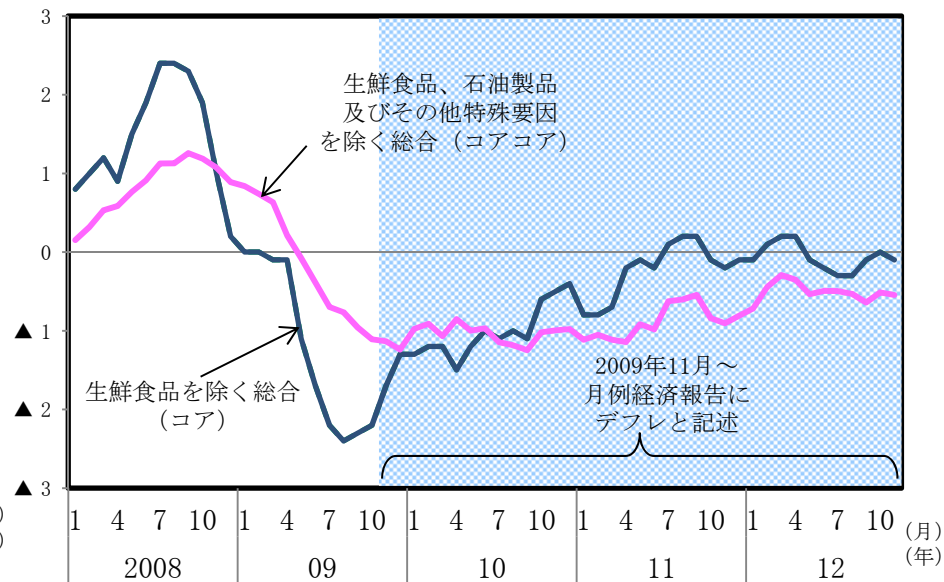
【図表3】設備投資

(2005年=100)



【図表5】消費者物価上昇率

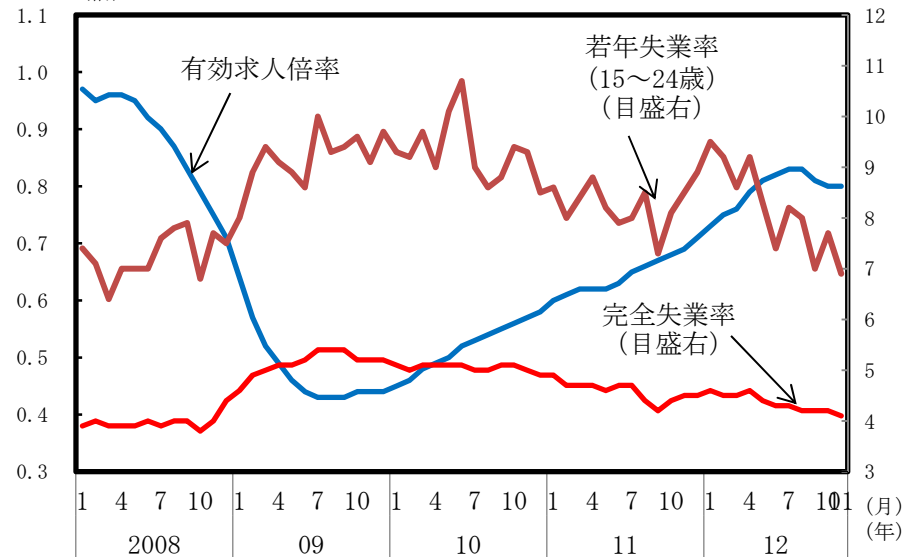
(前年同月比、%)



【図表4】完全失業率と有効求人倍率

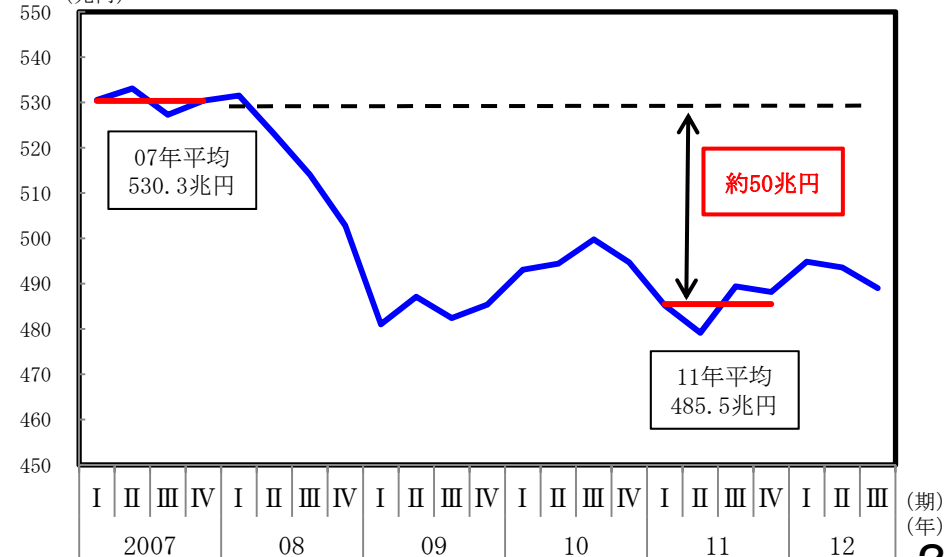
(倍)

(%)



【図表6】名目GNI(国民総所得)

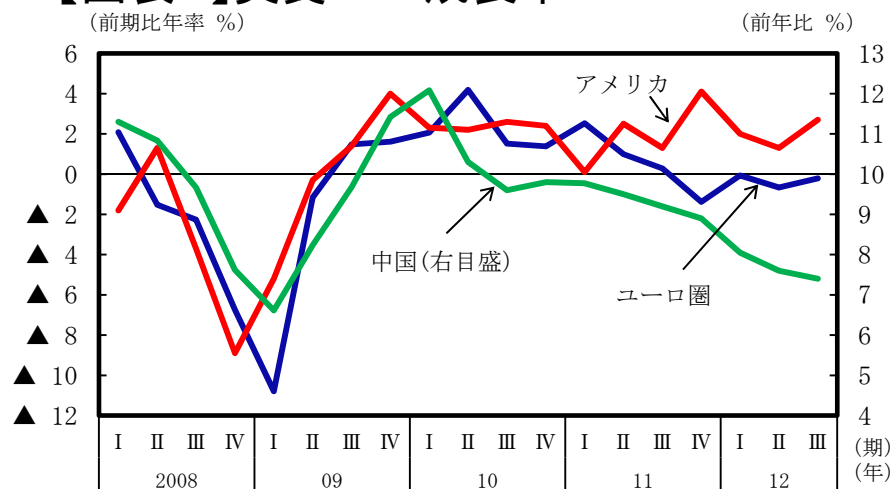
(兆円)



【世界経済】

- 世界経済は弱い回復が続く。特に、欧州の景気は弱含み。中国も拡大テンポが鈍化。
- 欧州政府債務問題を巡る市場の緊張は幾分緩和しているが根本的解決には長期間を要する可能性。
- 米国では歳出削減の規模や内容が不確定。債務上限問題とともに再び市場の緊張が高まる可能性。
- 中国経済は安定化の兆しがみられるが、輸出動向や政策効果の発現について不確実性が残る。

【図表7】実質GDP成長率



【図表9】米国財政

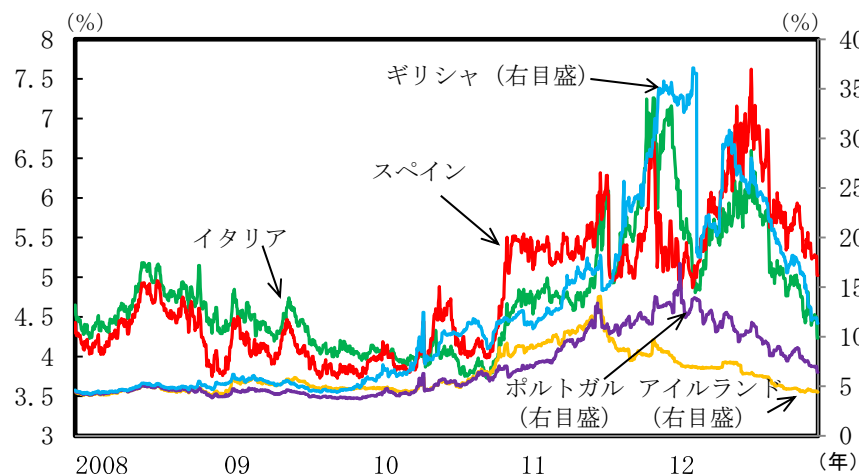
○オバマ大統領は、1月2日、13年度に約5,600億ドル(12年3月CBO試算)の緊縮効果をもたらす「財政の崖」を回避するための減税措置の延長及び自動的歳出削減の開始延期等にかかる法案に署名。この結果、同年度の緊縮効果は約2,300億ドル(対GDP比1.4%)に縮小する見込み。

- ・年間所得45万ドル以下の世帯に対する所得税の税率引下げ措置等(いわゆる「ブッシュ減税」)の恒久化
- ・緊急失業保険給付期間を1年間延長
- ・設備投資減税を1年間延長
- ・自動的な歳出削減の開始を2か月間延期

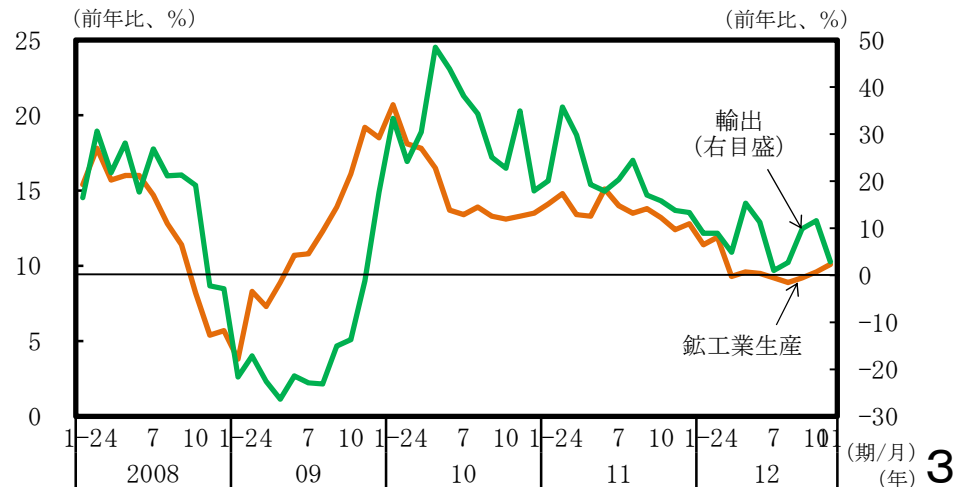
○今後の懸案事項

- ・新たな歳出削減策が策定されない場合、2か月後に自動的な歳出削減開始(初年度650億ドル、21年度までに1.2兆ドル)
- ・債務上限の引上げが実施されない場合、連邦政府閉鎖やデフォルトの恐れも

【図表8】南欧諸国等の長期金利



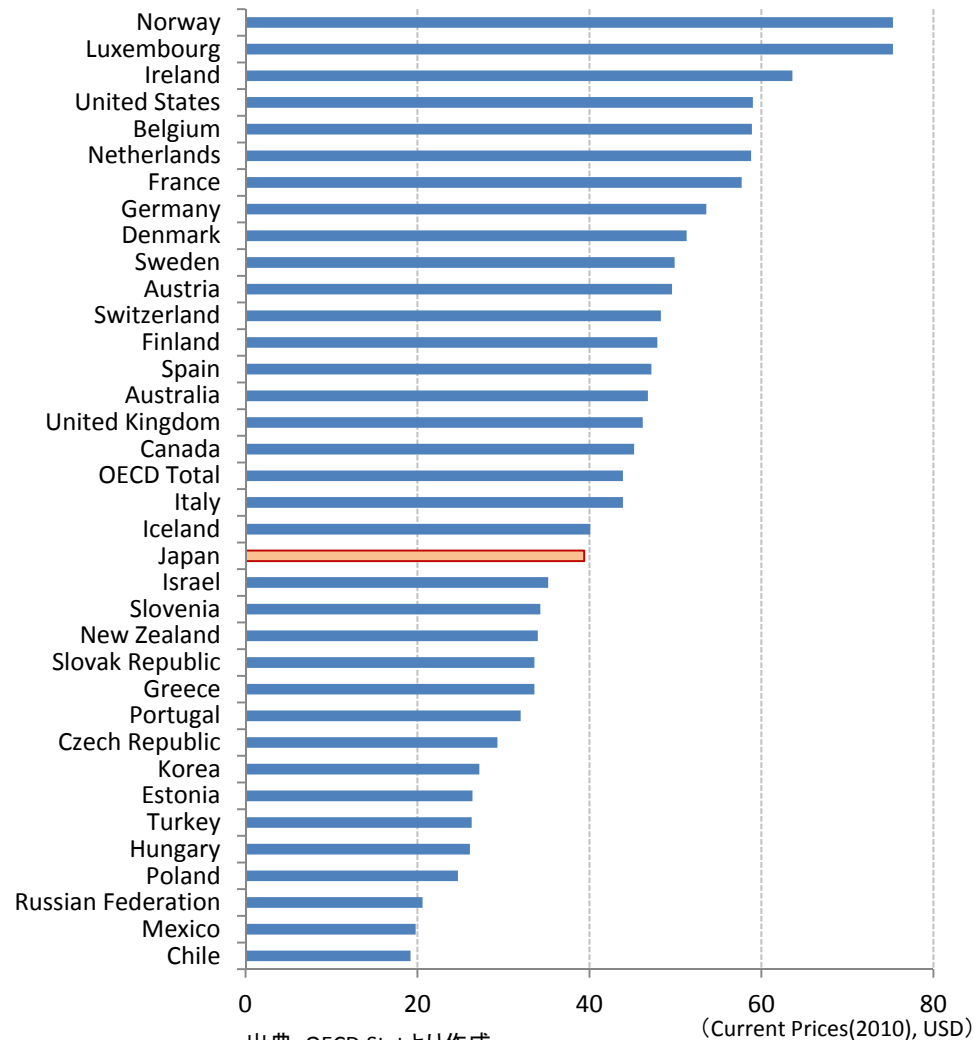
【図表10】中国経済



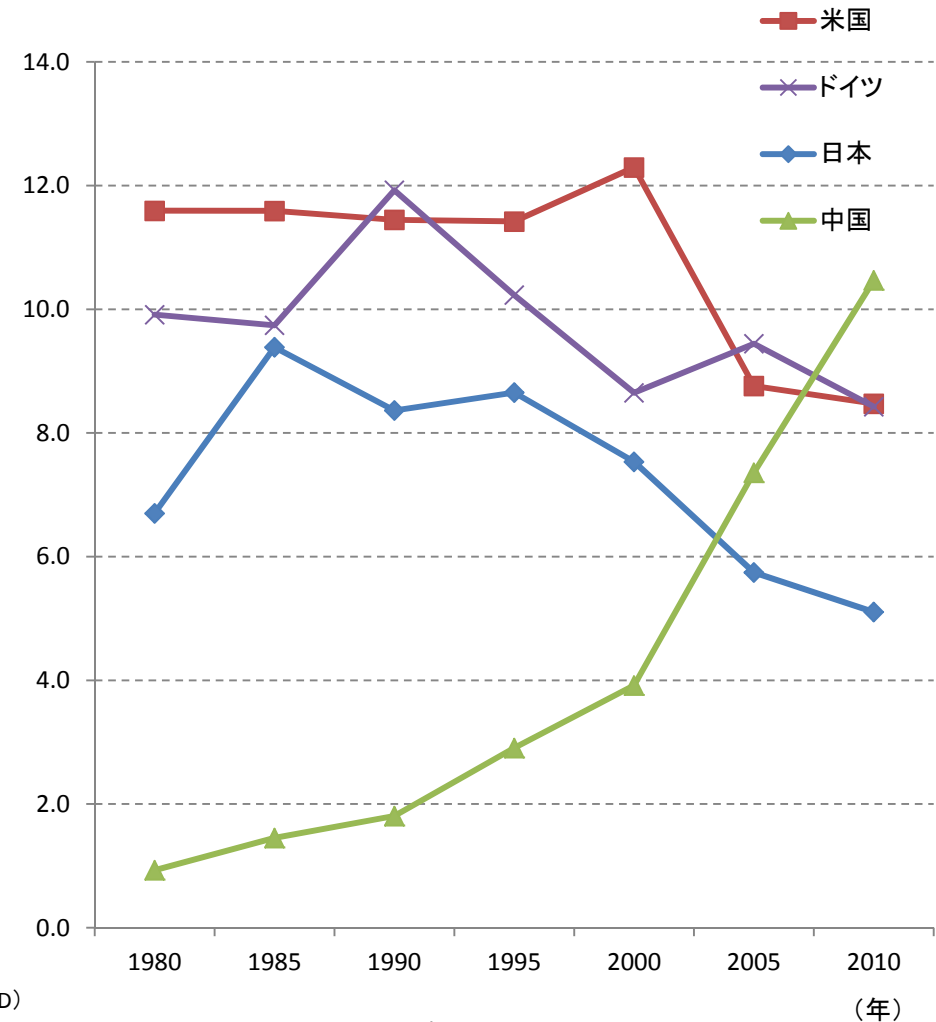
(参 考)

日本の労働生産性と競争力について

参考図表1 OECD諸国の労働生産性(2010年)

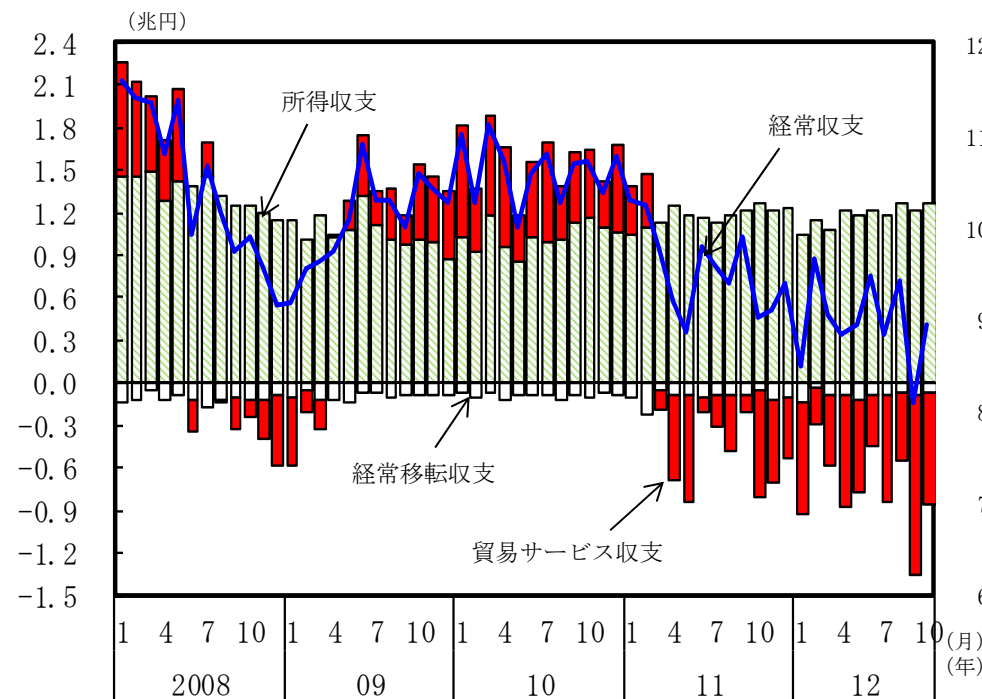


参考図表2 世界貿易のシェア(輸出)

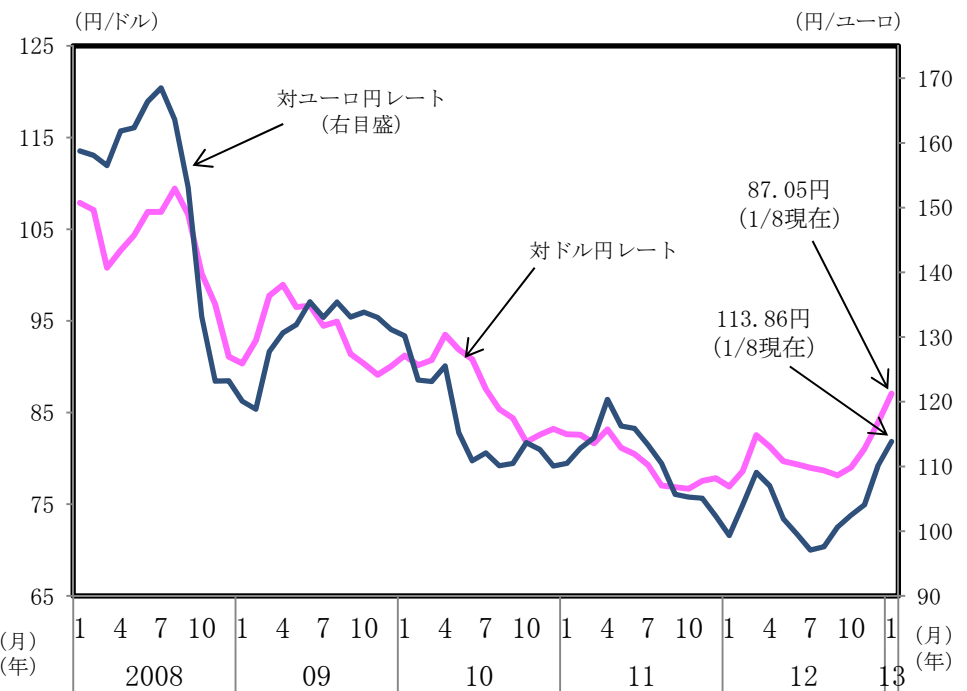


経常収支と為替レートの推移について

参考図表3 経常収支の推移

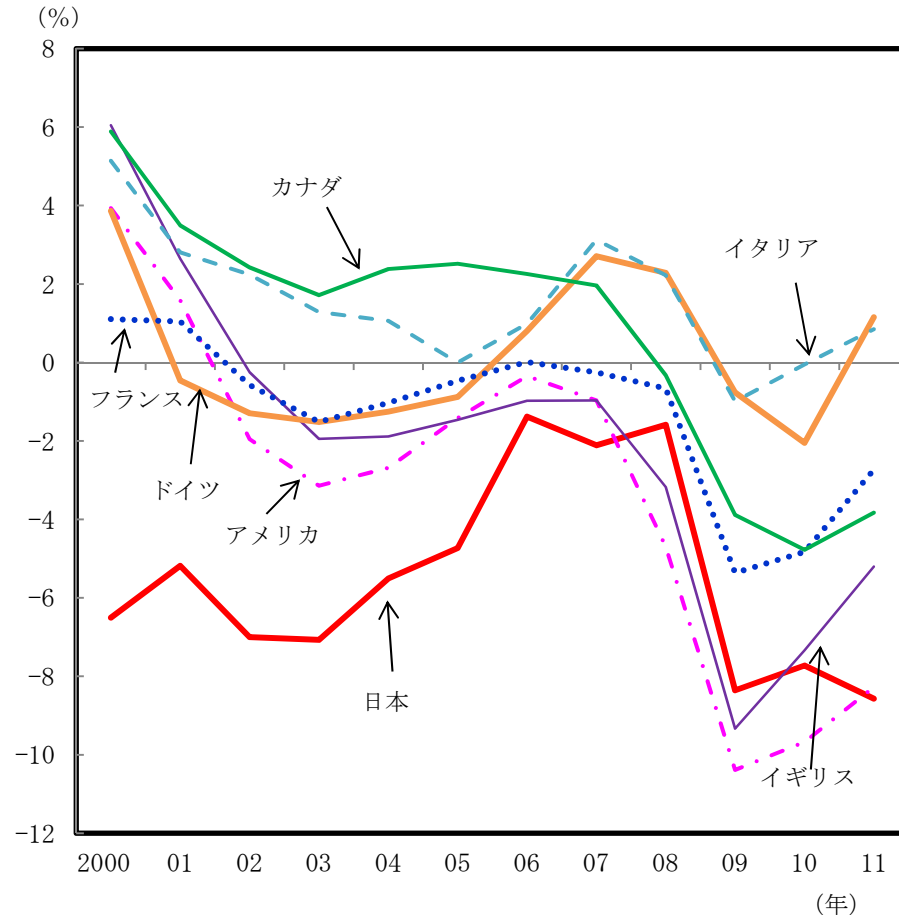


参考図表4 為替レートの推移



財政の現状について

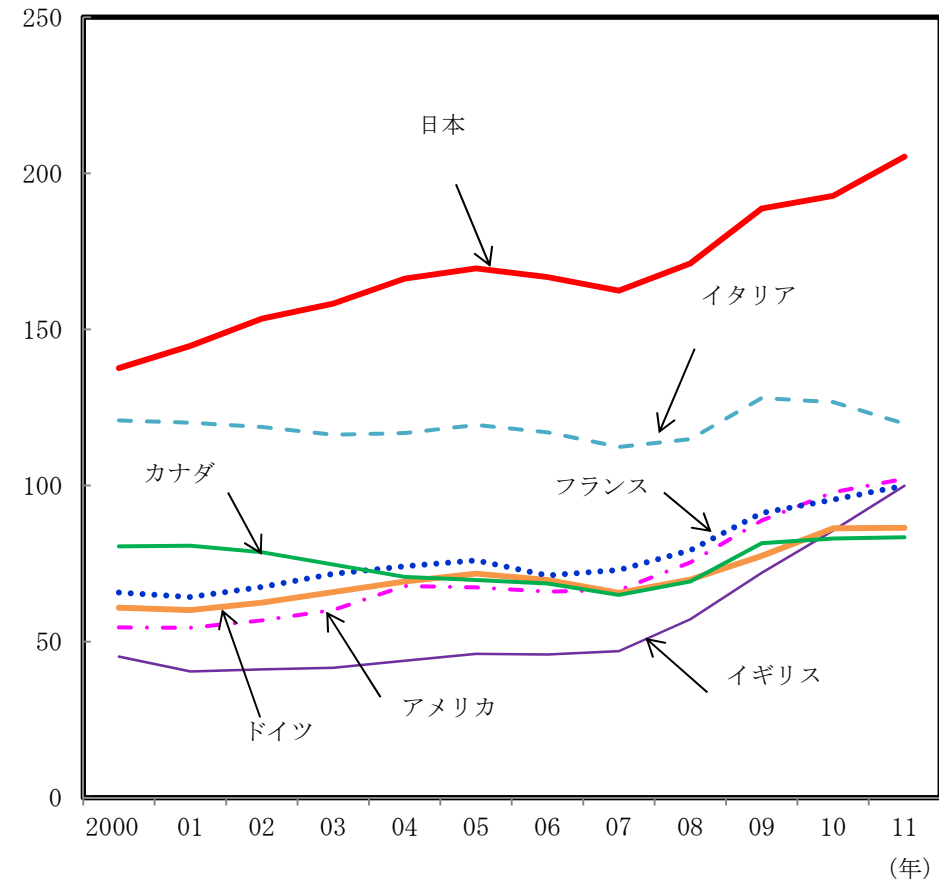
参考図表5 基礎的財政収支(対名目GDP比)の各国比較



(備考) OECD Economic Outlook

(注) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

参考図表6 債務残高(対名目GDP比)の各国比較
(%)



(備考) OECD Economic Outlook

(注) 1. 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

2. 財政健全化目標においては、国・地方の公債等残高をベースにしており、これは2011年度末181.5%と債務残高対GDP比の205.3%(暦年)よりも低い。

3. 公債等残高は、普通国債、地方国債、交付税及び譲与税配付金特別会計借入金からなり、国庫短期証券、交付国債・出資国債等は含まれない。